

平成 30 年 9 月 11 日

## 第 27 回クリーン・コール・デー国際会議を開催しました 低炭素化の中の石炭エネルギーの位置付け

一般財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL）は、9 月 10 日から 11 日の 2 日間にわたり、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、宇部市、米国をはじめとする在京 23 カ国大使館等、カナダ・豪州の 4 州政府、Global CCS Institute（GCCSI）等の後援を得て、ANA インターコンチネンタルホテル東京において第 27 回クリーン・コール・デー国際会議を開催した。

会議では、米国、豪州、中国、ポーランド、トルコといった主要石炭産消地の各国および州政府、関係機関・企業、国際エネルギー機関（IEA）、世界石炭協会（WCA）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、Global CCS 研究所（GCCSI）などの国際機関、日本の経済産業省資源エネルギー庁等の政府及び関係機関の各方面からの講演があり、国内外の産官学から延べ 650 人の参加者を得て活発な議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOAL として以下のステートメントを発信する。

### JCOAL's STATEMENT

- ・ パリ協定を遵守するため、再生エネルギーの導入・促進に努めていく中で、太陽光や風力など変動する再生可能エネルギーは火力等の調整が必要である。高効率でクリーンな石炭火力を始めとした、エネルギーに関する技術的な選択肢の可能性を追求し、それに取り組むことが必要であり、こうした課題解決に果敢に挑戦していく。
- ・ その中で、石炭は経済性、供給安定性に優れ、発電用や鉄鋼用等として世界中で利用されており、引き続き、エネルギー・セキュリティ等の点から極めて重要なエネルギー資源である。特に、今後も経済発展に伴い発展途上国等における石炭消費量の増加が見込まれる。
- ・ 地球温暖化問題については、我が国の信頼性の高い高効率発電技術を世界に展開することが、現実的な対策となる。加えて SOx、NOx、ばい塵といった大気汚染問題については、我が国の CCT でほぼ 100% 除去可能であり、大気汚染問題を抱える国々に対し、運転・保守管理技術を含め、着実に普及させることが重要であると認識する。
- ・ 更なる石炭火力における低炭素化等に向け、国内外の英知を結集して、IGCC、IGFC 等の高効率化、CO<sub>2</sub> 回収・利用・貯留（CCUS）等の技術開発に取り組む必要がある。更には褐炭利用による CO<sub>2</sub> フリー水素チェーン構築や、バイオマス混焼、アンモニア混焼等は重要であり、そのためには、我が国がリーダーシップをとり、これらを解決するためのプロジェクトを強力に推進していくことが重要である。
- ・ 産炭国からは、新規炭鉱開発への投資を控える動きからこのままでは良質な石炭の供給が難しくなるとの懸念が示されるなど、エネルギー自給率の低い我が国にとっては、エネルギー・セキュリティの観点から、供給相手国の拡大や権益拡大に向けた施策が必要であるとともに、産炭国との WIN-WIN の関係を更に深めていくことが重要である。
- ・ 以上は、エネルギー・セキュリティ確保、環境保全、並びに地球全体の持続可能な成長を達成するための、各国による課題の共有化と石炭バリュー・チェーン全域における課題解決へ向けての認識である。「CCT の開発及びその普及により石炭がクリーンに利用でき、かつ世界の低炭素化に貢献できる現実的な解の一つであること」を国内はもちろん、世界に向けて発信していくことが重要である。

（本発表資料のお問い合わせ先）

情報ビジネス戦略部長 井原

担当者：鎌田

電話：03-6402-6106